



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ITホールディングス株式会社

コード番号 3626 URL <http://www.itholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 晋

問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員

(氏名) 前西 規夫

TEL 03-6738-7557

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	313,856	△7.2	15,996	△32.8	15,719	△33.4	7,659	△18.6
21年3月期	338,302	—	23,787	—	23,604	—	9,406	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	89.25	—	5.7	5.2	5.1
21年3月期	110.74	110.72	7.4	8.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △4百万円 21年3月期 △72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	313,077	155,075	44.2	1,602.77
21年3月期	295,327	146,216	44.4	1,541.17

(参考) 自己資本 22年3月期 138,401百万円 21年3月期 131,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	31,400	△25,726	6,139	46,987
21年3月期	34,311	△20,079	△6,877	35,104

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	32.00	32.00	2,763	28.9	2.1
22年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	2,763	35.9	2.0
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	20.00	32.00		51.1	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 ー円ー銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	165,000	12.3	4,800	△17.3	4,800	△17.1	800	△75.1	9.12
通期	346,000	10.2	16,500	3.2	16,000	1.8	5,500	△28.2	62.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ソラン株式会社) 除外 1社(社名 株式会社インテックホールディングス)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 86,373,919株 21年3月期 86,372,339株

② 期末自己株式数 22年3月期 22,813株 21年3月期 1,337,013株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,687	0.9	3,193	0.8	2,935	△2.6	2,879	△11.8
21年3月期	4,647	—	3,167	—	3,014	—	3,263	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	33.33	—
21年3月期	37.78	37.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	157,999	138,268	87.5	1,601.03
21年3月期	139,417	139,190	99.8	1,611.69

(参考) 自己資本 22年3月期 138,268百万円 21年3月期 139,190百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、下期にかけて輸出や生産の持ち直しなどによる景気の回復が感じられるようになりましたが、その自律性は弱く、企業収益の本格的な回復には至りませんでした。

情報サービス産業については、日銀短観におけるソフトウェア投資額の当年度計画が前年度を大きく下回る水準で推移するなど、景気低迷や企業収益の厳しさを背景とする顧客のIT投資に対する慎重な姿勢や抑制の動きが続いたため、大きな影響を受けました。

当社グループにおきましても、金融業及び製造業ユーザーを中心としたIT投資抑制、特に大型システム開発案件への慎重姿勢は受注活動に大きく影響することとなりました。一方、当社グループとしては景況感悪化の状況下、中期計画に基づきグループ各社が連携した営業提案活動の強化や技術革新に伴うビジネスモデルの変化といった当業界のパラダイムシフトに適応した成長戦略に基づく重点施策を推進するとともに、緊急的対策としてコスト削減に注力して参りました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、平成21年12月に子会社化したソラン株式会社の業績が当第4四半期連結会計期間に反映されましたが、売上高については、前期中に大型案件が終了したほか、顧客のIT投資抑制の影響が大きく、313,856百万円（前期比7.2%減）となりました。

利益面については、内製化の推進や経費削減などによる利益確保に努めましたが、売上高減少の影響により、営業利益15,996百万円（同32.8%減）、経常利益15,719百万円（同33.4%減）、当期純利益7,659百万円（同18.6%減）となりました。

分野別の業績は次のとおりであります。

①アウトソーシング・ネットワーク分野

当連結会計年度の売上高は、主要顧客の価格見直し要請などがありましたが、株式会社ネクスウェイ及びソラン株式会社の業績の連結反映などにより、126,164百万円（前期比0.4%増）となりました。

②ソフトウェア開発分野

当連結会計年度の売上高は、ソラン株式会社の業績の連結反映があった一方で、前期中に大型案件が完了したことに加え、顧客のIT投資抑制の影響を受け、新規案件の受注に苦戦したことなどから、155,976百万円（前期比11.3%減）となりました。

③ソリューション分野

当連結会計年度の売上高は、景気動向の影響によりハードウェア需要の減退が続いたことなどから、25,021百万円（前期比14.9%減）となりました。

④その他の分野

当連結会計年度の売上高は、6,693百万円（前期比8.6%減）となりました。

当社グループは、IT業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指し、平成21年4月からの3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」をスタートさせました。

当社は中期経営計画の方針に沿って、技術・ノウハウの相乗効果と規模拡大のメリットの追求による企業価値の向上を目的として、ソラン株式会社を平成21年12月に子会社化しております。

当社が追求してきた規模拡大の成果の一つとして、グループ内各社による共同受注実績が、平成21年3月期は29件（24億円）であったものが、平成22年3月期には121件（54億円）と拡大しております。ソラン株式会社のグループ入りを梃子に、この状況をより加速させていきます。

現在、クラウド化という言葉に代表されるように、情報サービス業界を取り巻くビジネス潮流は大きく変化しつつあります。当社はその流れを先取り、高付加価値なITサービスの提供を可能にする次世代型データセンターの構築に取り組んできました。その結果、平成22年4月に中国天津、8月に富山県高岡でデータセンターが稼働を開始します。また、クラウドサービス基盤の拡充については、グループ各社の特徴とこれまで培ってきたノウハウを活かし、クラウドサービスのラインナップを強化しております。

グローバル化の視点では、ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ・ピーエルシーとの業務提携の成果を次年度に結実させるべく海外事業の展開や新規事業の取り組みを進めました。

その他、前年度より進めているバックオフィス業務のシェアード化、情報システムの統合企画、グループフォーメーションの最適化を進めるなど、グループ経営の基盤強化・効率化に注力しており、今後とも企業価値の向上に向けた取り組みを継続して参ります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、環境的には当面厳しい状況が見込まれますが、当社グループとして各事業会社の事業連携とシナジー効果の創出を図るとともに、下期以降を中心とした景気の回復に伴うIT投資需要を的確に捉えた事業展開と経営体質の強化に向けた取り組みにより、業績の向上に努めて参ります。

なお、当期純利益につきましては、資産除去債務に係る特別損失22億円の影響を考慮しております。

次期連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	346,000百万円	前期比	10.2%増
営業利益	16,500百万円	前期比	3.2%増
経常利益	16,000百万円	前期比	1.8%増
当期純利益	5,500百万円	前期比	28.2%減

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、313,077百万円となりました。このうち、流動資産は141,967百万円、固定資産は171,109百万円となりました。一方、負債は158,001百万円、純資産は155,075百万円となり、純資産のうち少数株主持分は16,654百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11,883百万円増加し、当連結会計年度末には46,987百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は31,400百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13,991百万円に、資金の増加として、減価償却費11,978百万円、減損損失2,083百万円、売上債権の減少5,908百万円などがあつた一方、資金の減少として、仕入債務の減少△5,949百万円、法人税等の支払額△4,126百万円などがあつたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は△25,726百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入1,333百万円などがあつた一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出△9,843百万円、無形固定資産の取得による支出△5,259百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△10,917百万円などがあつたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は6,139百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入15,800百万円、短期借入金の純増加額15,505百万円などがあつた一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出△15,941百万円、社債の償還による支出△5,100百万円などがあつたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.1	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに掲載しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続するよう努めて参ります。

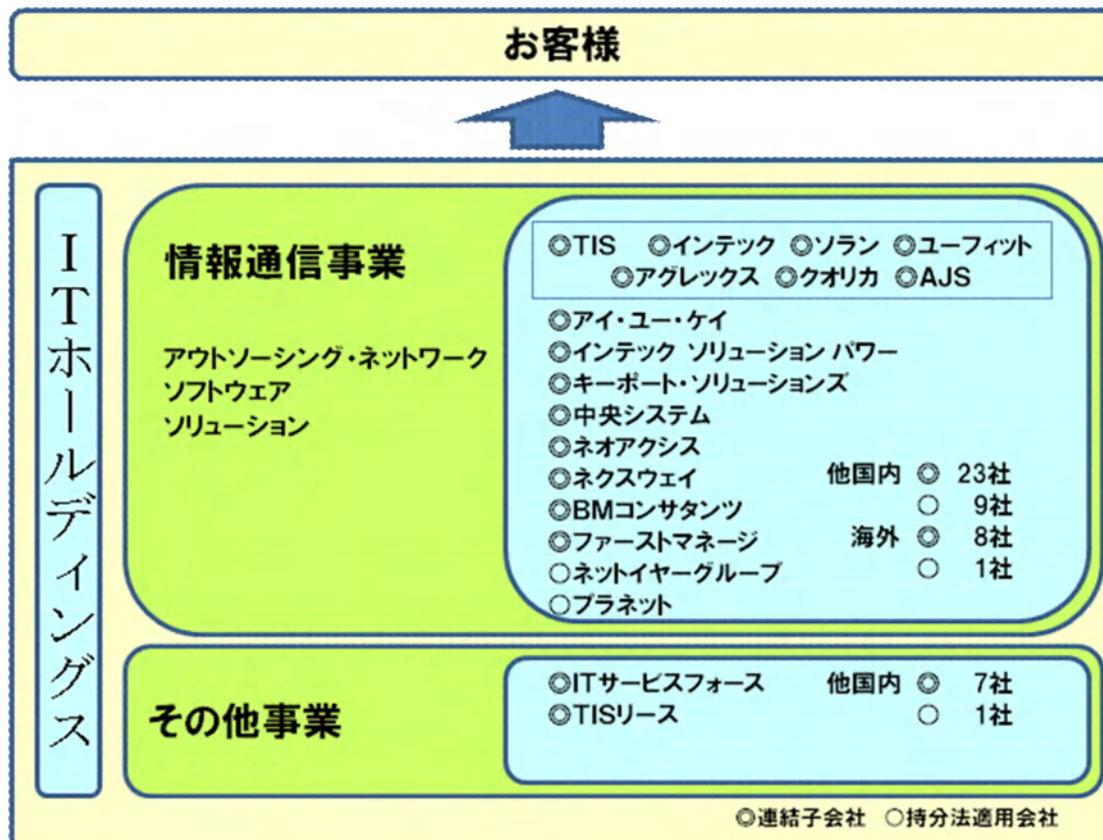
当期につきましては、中間配当1株当たり12円とさせて頂きました。期末配当は、1株当たり20円とさせて頂きたいと存じます。

次期につきましては、年間配当金は1株当たり32円（うち中間配当金は12円）の予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社55社ならびに持分法適用会社13社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング・ネットワーク、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するリース業、コンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報・通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下の通り設定し、公表しています。

(経営理念)

ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます。

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供致します。

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはIT業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、目指すべき企業像をグループビジョンとして定めています。

グループビジョンをITホールディングスグループの全員で共有し、一人ひとりが日常業務の中で実践することで、ITホールディングスグループが目指す理想の実現及び更なる企業価値の向上を目指して参ります。

(グループビジョン)

① ITによる豊かな未来社会実現の一翼を担う

IT業界のリーディングカンパニーとして、「ITによってあらゆる産業が活力に満ち溢れた社会」、「人々に快適で安全な生活をもたらす社会」を実現するための新しい仕組みの創造、事業を創出するグループになる。

② 進取の精神を持ち、行動する

社員が社会、技術などの変化の潮流を素早く捉え、新鮮なアイデアを持って、新しいことに積極的に挑戦し、仕事を楽しむことができる社風を持ったグループになる。

③ 最高水準の技術力を持つ

新技術の研究・開発、生産技術、品質管理の改革などを絶え間なく行い、最高水準の品質とコスト競争力を持つグループになる。

④ IT業界及び社会の発展に貢献する

IT業界全体の発展の先導的な役割を担うとともに、社会の構成員として、社会的責任と社会的貢献を誠実に果たし、広く社会から評価されるグループになる。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年から続く経済環境の大幅な変化は多くのお客様に影響を及ぼしてきました。今年度に入っても、景気の自律的回復には力強さを欠くものの、ここに来て、一部の製造業、金融業、流通サービス業などではIT投資に対して回復の兆しが感じられます。

当社グループは、このような事業環境とグループビジョンを受けて、目標達成に向けて2009年4月から3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画(IT Evolution 2011)をスタートしました。計画の中で、2012年3月における目指す企業グループ像を定めるとともに7つの中期経営方針を定め、IT業界のリーディング企業として確固たる地位を確立致します。

(目指す企業グループ像)

グループ各社が個性を伸ばしながらグループ総合力を発揮し、品質、信頼、技術、価格面で高い競争力をもち、常に進化し続けるIT企業グループ

(中期経営方針)

①グループの個性を伸ばしながらグループ総合力を発揮し、事業規模を拡大する

グループ企業が一体となって個性と強みを伸ばし協調することで、単純な総和以上のシナジーを上げる。

②お客様との信頼関係をベースとしたビジネスを展開する

お客様のビジネスの成功に直接貢献し、お客様の事業展開に欠かせない「価値創造パートナー」を目指す。

③生産基盤の革新と新規事業の創出に取り組む

生産基盤、運用基盤の革新に取り組む。また、研究開発活動と事業活動を相互に連携し、新しい事業の展開や新規市場の創出を行う。

④グループとしての経営の効率化を推進する

グループ全体で業務プロセスの全体最適を推進し、間接業務のシェアードサービス化、購買機能などの集中化、グループ資産の共同利用などによる効率化、情報システムの統一化をすすめ、グループを挙げて間接コストの削減に取り組む。

⑤グループの財務体質を強化する

市場から一定の評価を得ることで資金調達力を増強し、超大型投資や集中的な投資に耐えうる財務体質を獲得する。

⑥企業の成長と社員のモチベーション向上を目指した人事施策を推進する

グループ全体の人事システムの整合性をとりながら、企業の成長と社員のモチベーション向上を目指した施策を推進する。

⑦グループの企業文化を醸成する

常にお客様の立場で物事を考え、お客様の要望や課題をグループ1社では対応できなくても、「One for all, all for one」の精神でグループ各社が協力して解決することができる企業グループになる。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、ソラン株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議し、本公開買付けが平成21年12月15日を以って終了致しました。本公開買付けの結果、平成21年12月22日にソラン株式会社は当社の連結子会社になりました。

また、当社及びソラン株式会社は、平成22年1月12日開催の両社の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、ソラン株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、同日付で両者の間で株式交換契約を締結致しました。本株式交換の結果、平成22年4月1日にソラン株式会社は当社の完全子会社となりました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,524	47,192
受取手形及び売掛金	62,862	62,619
リース債権及びリース投資資産	7,274	7,590
有価証券	1,501	321
商品及び製品	2,799	1,914
仕掛品	11,579	7,121
原材料及び貯蔵品	234	227
繰延税金資産	11,075	8,527
その他	6,203	6,649
貸倒引当金	△255	△197
流動資産合計	140,799	141,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,278	52,331
機械装置及び運搬具（純額）	5,799	4,851
土地	21,925	22,630
リース資産（純額）	1,235	2,476
その他（純額）	6,809	9,709
有形固定資産合計	89,048	91,999
無形固定資産		
のれん	4,839	6,741
その他	10,162	12,388
無形固定資産合計	15,001	19,130
投資その他の資産		
投資有価証券	26,904	34,593
繰延税金資産	6,762	6,994
その他	19,489	21,171
貸倒引当金	△2,678	△2,779
投資その他の資産合計	50,477	59,980
固定資産合計	154,527	171,109
資産合計	295,327	313,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,626	14,953
短期借入金	22,919	34,895
1年内償還予定の社債	5,100	4,000
未払法人税等	3,390	2,114
賞与引当金	9,830	10,820
その他の引当金	71	374
その他	22,112	19,097
流動負債合計	82,051	86,255
固定負債		
社債	11,500	7,600
長期借入金	41,013	45,151
リース債務	2,549	3,914
繰延税金負債	682	694
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付引当金	8,113	10,672
役員退職慰労引当金	248	470
その他	1,958	2,250
固定負債合計	67,058	71,746
負債合計	149,110	158,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,001
資本剰余金	86,321	85,207
利益剰余金	40,186	44,088
自己株式	△2,354	△57
株主資本合計	134,153	139,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,118	1,182
土地再評価差額金	△1,841	△1,841
為替換算調整勘定	△139	△178
評価・換算差額等合計	△3,098	△837
新株予約権	8	18
少数株主持分	15,154	16,654
純資産合計	146,216	155,075
負債純資産合計	295,327	313,077

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	338,302	313,856
売上原価	272,944	254,827
売上総利益	65,357	59,029
販売費及び一般管理費	41,569	43,032
営業利益	23,787	15,996
営業外収益		
受取利息	66	75
受取配当金	541	532
負ののれん償却額	958	88
不動産賃貸料	297	302
施設費返還金	—	172
その他	326	503
営業外収益合計	2,189	1,674
営業外費用		
支払利息	1,130	1,057
持分法による投資損失	72	4
その他	1,169	889
営業外費用合計	2,372	1,951
経常利益	23,604	15,719
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,116
子会社清算益	20	—
貸倒引当金戻入額	54	91
保険解約返戻金	57	—
その他	30	99
特別利益合計	162	1,307
特別損失		
固定資産売却損	421	12
固定資産除却損	433	621
減損損失	896	2,083
投資有価証券評価損	2,228	175
その他	502	142
特別損失合計	4,483	3,035
税金等調整前当期純利益	19,284	13,991
法人税、住民税及び事業税	4,911	2,774
法人税等調整額	3,380	2,976
法人税等合計	8,291	5,751
少数株主利益	1,586	580
当期純利益	9,406	7,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,000		10,000
当期変動額				
新株の発行		—		1
当期変動額合計		—		1
当期末残高		10,000		10,001
資本剰余金				
前期末残高		86,331		86,321
当期変動額				
新株の発行		—		1
自己株式の処分		△10		△1,114
当期変動額合計		△10		△1,113
当期末残高		86,321		85,207
利益剰余金				
前期末残高		33,082		40,186
当期変動額				
剰余金の配当		△1,219		△3,757
当期純利益		9,406		7,659
持分法の適用範囲の変動		△1		—
土地再評価差額金の取崩		△1,080		—
当期変動額合計		7,103		3,902
当期末残高		40,186		44,088
自己株式				
前期末残高		△2,827		△2,354
当期変動額				
自己株式の取得		△20		△4
自己株式の処分		492		2,300
当期変動額合計		472		2,296
当期末残高		△2,354		△57
株主資本合計				
前期末残高		126,586		134,153
当期変動額				
新株の発行		—		2
剰余金の配当		△1,219		△3,757
当期純利益		9,406		7,659
自己株式の取得		△20		△4
自己株式の処分		482		1,185
持分法の適用範囲の変動		△1		—
土地再評価差額金の取崩		△1,080		—
当期変動額合計		7,566		5,086
当期末残高		134,153		139,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,150	△1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,268	2,300
当期変動額合計	△2,268	2,300
当期末残高	△1,118	1,182
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,922	△1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	—
当期変動額合計	1,080	—
当期末残高	△1,841	△1,841
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18	△139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	△39
当期変動額合計	△120	△39
当期末残高	△139	△178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,790	△3,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,308	2,260
当期変動額合計	△1,308	2,260
当期末残高	△3,098	△837
新株予約権		
前期末残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	8	18
少数株主持分		
前期末残高	14,164	15,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	1,500
当期変動額合計	989	1,500
当期末残高	15,154	16,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	138,961	146,216
当期変動額		
新株の発行	—	2
剰余金の配当	△1,219	△3,757
当期純利益	9,406	7,659
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	482	1,185
持分法の適用範囲の変動	△1	—
土地再評価差額金の取崩	△1,080	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	3,772
当期変動額合計	7,255	8,858
当期末残高	146,216	155,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,284	13,991
減価償却費	10,996	11,978
減損損失	896	2,083
固定資産除却損	433	621
投資有価証券評価損益(△は益)	2,228	134
のれん償却額	1,149	1,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,642	534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	448	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	636	851
受取利息及び受取配当金	△607	△608
支払利息	1,130	1,057
売上債権の増減額(△は増加)	2,294	5,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,221	8,173
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,070	△5,949
その他	2,369	△4,097
小計	42,054	35,996
利息及び配当金の受取額	615	605
利息の支払額	△1,131	△1,074
法人税等の支払額	△7,226	△4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,311	31,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,432	△1,553
定期預金の払戻による収入	—	4,374
有形固定資産の取得による支出	△9,974	△9,843
無形固定資産の取得による支出	△3,488	△5,259
投資有価証券の取得による支出	△1,193	△4,225
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,191	1,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,147	△10,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	458	—
その他	△1,492	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,079	△25,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,989	15,505
長期借入れによる収入	21,788	15,800
長期借入金の返済による支出	△17,017	△15,941
社債の償還による支出	△7,050	△5,100
自己株式の取得による支出	△20	△4
自己株式の売却による収入	482	1,185
配当金の支払額	△1,220	△3,757
少数株主への配当金の支払額	△335	△969
その他	484	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,877	6,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,110	11,824
現金及び現金同等物の期首残高	27,994	35,104
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の期末残高	35,104	46,987

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 T I S株式会社 株式会社インテックホールディングス 株式会社インテック 株式会社ユーフィット 株式会社アグレックス クオリカ株式会社 株式会社インテック ソリューション パワー A J S株式会社 株式会社高志インテック 株式会社エス・イー・ラボ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社フレックス 株式会社マイテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社の名称 T I S株式会社 株式会社インテック ソラン株式会社 株式会社ユーフィット 株式会社アグレックス クオリカ株式会社 A J S株式会社</p> <p>I Tサービスフォース株式会社は新規設立により、また、ソラン株式会社は株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ソラン株式会社の株式取得に伴い、同社の連結子会社14社も連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エス・イー・ラボは、T I Sソリューションビジネス株式会社を平成21年7月1日に吸収合併し、ネオアクシス株式会社に社名変更しております。このため、T I Sソリューションビジネス株式会社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社インテックホールディングスは平成21年10月1日に株式会社インテックに、また、株式会社ビット・クルーズは平成22年2月1日に株式会社エス・クルーに、それぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ランサ・ジャパンは平成21年12月に所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社フレックス 株式会社マイテック (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 株式会社フレックス 株式会社マイテック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 エンコデックスジャパン株式会社 株式会社イーラボ 株式会社ブラネット イーソリューションズ株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱インテック・アイティ・キャピタル他)及び関連会社(㈱新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TIS R&D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、天津提愛斯翔泰信息系統有限公司、TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、㈱インテックアメニティ、㈱スカイインテック及び㈱ヒューマの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 株式会社フレックス 株式会社マイテック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 エンコデックスジャパン株式会社 株式会社イーラボ 株式会社ブラネット イーソリューションズ株式会社 ネットイヤーグループ株式会社 ソラン株式会社の株式を新規取得したことにより、同社の持分法適用関連会社である、ネットイヤーグループ株式会社及びその子会社4社を、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TIS R&D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、天津提愛斯翔泰信息系統有限公司、TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、㈱インテックアメニティ、㈱スカイインテック、㈱ヒューマ、北京索浪計算機有限公司、天津索浪数字軟件技術有限公司及び天津市雷智信息技術有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物、車輛運搬具 主として定額法 機械装置、器具備品 主として定率法 貸与資産 貸与期間を耐用年数とする定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～18年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主として、その発生時に一括処理しております。 なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物、車輛運搬具 同左 機械装置、器具備品 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主として、その発生時に一括処理しております。 なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております</p> <p>(4) _____</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、金利リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (ロ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) _____ (ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

注記事項

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

情報・通信事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

情報・通信事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,541.17円	1株当たり純資産額	1,602.77円
1株当たり当期純利益	110.74円	1株当たり当期純利益	89.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,406	7,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,406	7,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,943	85,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	—
(うち新株予約権)	(11)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数	新株予約権 潜在株式の数
	2 銘柄 707,000株	2 銘柄 396,330株

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化について

当社及び当社の連結子会社であるソラン株式会社（以下「ソラン」といいます。）は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、ソランを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、ソランの完全子会社化を目指して、平成21年11月13日から平成21年12月15日まで、ソランの全株式（ただし、ソランが所有する自己株式を除きます。）を対象とする公開買付けを実施いたしました。その結果、当社はソラン株式23,863,314株を保有しましたが、今般、当初より予定していた当社とソランとの経営統合を完遂することを目的として、本株式交換を行いました。

(2) 株式交換の方法及び内容

本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、また、ソランについては同法第784条第1項に定める略式株式交換の手続により行われております。

平成22年1月12日に締結した株式交換契約の内容に従い、当社は、本株式交換により当社がソランの発行済株式（ただし、当社が保有するソランの株式を除きます。）の全部を取得する時点（効力発生日：平成22年4月1日）の直前時のソランの株主名簿に記載又は記録されたソランの株主（ただし、当社は除きます。）に対し、その所有するソランの普通株式に代わり、その所有するソランの普通株式1株につき当社の普通株式0.74株の割合をもって算定した数の当社の普通株式を交付するものです。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375	420
売掛金	3	231
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	20	27
その他	646	605
流動資産合計	2,046	1,285
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	85	79
工具、器具及び備品（純額）	0	3
リース資産（純額）	90	72
有形固定資産合計	176	154
無形固定資産		
ソフトウェア	—	19
無形固定資産合計	—	19
投資その他の資産		
関係会社株式	137,069	156,399
差入保証金	125	125
その他	—	14
投資その他の資産合計	137,194	156,539
固定資産合計	137,371	156,713
資産合計	139,417	157,999
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	19,500
リース債務	18	18
未払金	16	4
未払費用	84	105
預り金	8	13
賞与引当金	1	—
その他	19	29
流動負債合計	148	19,671
固定負債		
リース債務	78	59
固定負債合計	78	59
負債合計	226	19,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,001
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,501
その他資本剰余金	123,445	123,444
資本剰余金合計	125,945	125,946
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,263	2,342
利益剰余金合計	3,263	2,342
自己株式	△17	△20
株主資本合計	139,190	138,268
純資産合計	139,190	138,268
負債純資産合計	139,417	157,999

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	3,281	2,891
経営管理料	1,341	1,773
その他	24	22
営業収益合計	4,647	4,687
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,480	1,493
営業費用合計	1,480	1,493
営業利益	3,167	3,193
営業外収益		
受取利息	—	0
法人税等還付加算金	—	1
賞与引当金戻入額	—	0
その他	—	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
支払利息	11	49
支払手数料	30	—
資金調達費用	—	195
創立費	110	—
その他	0	16
営業外費用合計	152	260
経常利益	3,014	2,935
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	253	—
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	253	0
特別損失		
関係会社株式評価損	—	49
その他	—	1
特別損失合計	—	50
税引前当期純利益	3,268	2,884
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純利益	3,263	2,879

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	10,000
当期変動額		
新株の発行	—	1
株式移転による増加	10,000	—
当期変動額合計	10,000	1
当期末残高	10,000	10,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	2,500
当期変動額		
新株の発行	—	1
株式移転による増加	2,500	—
当期変動額合計	2,500	1
当期末残高	2,500	2,501
その他資本剰余金		
前期末残高	—	123,445
当期変動額		
株式移転による増加	123,445	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	123,445	△0
当期末残高	123,445	123,444
資本剰余金合計		
前期末残高	—	125,945
当期変動額		
新株の発行	—	1
株式移転による増加	125,945	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	125,945	0
当期末残高	125,945	125,946
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	3,263
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,799
当期純利益	3,263	2,879
当期変動額合計	3,263	△920
当期末残高	3,263	2,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	—	3,263
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,799
当期純利益	3,263	2,879
当期変動額合計	3,263	△920
当期末残高	3,263	2,342
自己株式		
前期末残高	—	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△4
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△17	△3
当期末残高	△17	△20
株主資本合計		
前期末残高	—	139,190
当期変動額		
新株の発行	—	2
株式移転による増加	135,945	—
剰余金の配当	—	△3,799
当期純利益	3,263	2,879
自己株式の取得	△19	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	139,190	△921
当期末残高	139,190	138,268
純資産合計		
前期末残高	—	139,190
当期変動額		
新株の発行	—	2
剰余金の配当	—	△3,799
株式移転による増加	135,945	—
当期純利益	3,263	2,879
自己株式の取得	△19	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	139,190	△921
当期末残高	139,190	138,268

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役副社長 前 西 規 夫 (現 副社長執行役員)

取締役相談役 北 川 淳 治 (現 ソラン株式会社 代表取締役会長)

取 締 役 千 年 正 樹 (現 ソラン株式会社 代表取締役社長 社長執行役員)

取 締 役 石 垣 禎 信 (現 株式会社アット東京 取締役会長)

新任取締役候補 石垣禎信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取 締 役 浦 田 幸 夫

取 締 役 國 領 二 郎

取締役 國領二郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 就任(退任)予定日

平成22年6月24日

(2) その他

該当事項は特にありません。